



公益財団法人国際花と緑の博覧会記念協会

中長期計画

公益財団法人国際花と緑の博覧会記念協会

平成 29 年 6 月 29 日

目次

I. 中長期計画の策定にあたって	
1) 中長期計画策定の目的	・・・-1-
2) これまでの事業の実績	・・・-1-
3) 協会を取り巻く環境と課題	・・・-2-
II. 中長期計画の基本的な考え方について	
1) 理念について	・・・-4-
2) 協会の担うべき役割	・・・-4-
3) 理念を実現するための取り組みの視点	・・・-5-
4) 中長期計画の基本方針	・・・-5-
① 事業の再構築と協会の事業領域の明確化	
② 財政基盤の強化	
③ 組織体制の強化	
④ 実現に向けて	
III. 中長期計画における展開について	
1) 展開	
①事業	・・・-7-
②財務	・・・-7-
③組織体制	・・・-7-
2) アクションプラン	
①年度別事業計画	・・・-9-
②財務計画	・・・-10-
③組織体制及び人材育成	・・・-11-
④ロードマップ	・・・-12-
IV. 広報戦略	・・・-18-

I. 中長期計画の策定にあたって

1) 中長期計画策定の目的

公益財団法人国際花と緑の博覧会記念協会は、1990年の国際花と緑の博覧会の「自然と人間との共生」という理念を後世に永く、継承・発展させるため、設立された団体である。その胎動は、博覧会閉幕目前の平成2年9月に建設大臣・農林水産大臣の諮問機関として設立された「国際花と緑の博覧会理念継承懇談会（座長：佐治敬三）」にて、「花の万博の理念継承法人を開催地に設置し、人や花、緑に関わりに係ることを発信する。」と提言されたことから始まる。

当記念協会は、「自然と人間との共生」という理念に沿ったコスモス国際賞をはじめ、助成事業や普及啓発事業等のソフト事業を展開するユニークでオリジナリティある団体として平成3年11月1日に設立された。その後、平成25年4月には、公益法人に移行し、さらに高い公益性を目指す団体として活動を続けている。

平成28年11月1日には、協会設立25年目の節目を迎えたことから、事業をさらに充実させ、国際社会に貢献していくためにも、協会の原点となった「国際花と緑の博覧会」の「自然と人間との共生」の今日的意義や、記念協会の事業の歩みを検証し、限られた収入の中で効率的で適正な協会経営と継続的かつ発展的な事業を進めて行くための中長期計画を定め、これを指針に真摯に取り組むこととする。

なお、長期計画は10年とし、協会の設立趣旨である「自然と人間との共生」という花の万博理念の今日的意義及び基本方針等を設定し、中期計画は5年としてアクションプランとなる事業展開及びロードマップ、広報戦略を策定し、実施していく。

2) これまでの事業の実績

当協会の主要事業の「コスモス国際賞」は、日本人2人を含む24名（団体含む）をこれまで顕彰し、受賞者を通じての理念の普及に努めてきたところである。賞の実施においては、国際賞として皇室との関わりを重要視し、皇太子同妃両殿下の授賞式ご臨席やご接見の機会を得てきている。

また、この間、コスモス国際賞のすそ野を広げるため、賞が対象としている統合的視点による科学の促進を目指し、コスモス賢人会議やコスモスレター、コスモスフォーラム等を実施し、ネットワークの構築に寄与した。

「助成事業」については、当初、国や大阪府、市及び関係団体の施策、事業の実施に協力し、その推進にあたってきたが、平成16年には、市民に開かれた事業とすべく、非公募であった助成事業を公募型にし、昨年度まで250件余の研究・活動を支援している。

また、平成23年に発生した東日本大震災の被災地を花とみどりで支援する「復興活動

支援事業」の採択団体が 60 余になったことから、平成 28 年度に成果発表会を開催した。

「普及啓発事業」については、花の万博 5 周年を記念し開始した「コスモスセミナー自然観察教室」は、小学校講師派遣、小中学校生態園づくりともに継続しており、平成 27 年度には幼・保育園児を対象とした「昆虫クエスト大作戦」を、平成 28 年度には高校生を対象とした「生き物調査体験ツアー in 台湾」を開催し、次世代育成の事業メニューを広げている。

国際的活動としては、学術的な国際会議、海外の日本庭園修復や国際園芸博への日本国の出展事業への参画等を実施し、民間国際交流を展開している。

また、アーカイブ的情報の蓄積として、日本の伝統園芸文化の継承のための研究や、日本の野生在来種約 3,000 種を動画に収めた PPH（プラント・フォト・ハンティング）、国際花と緑の博覧会記念静止画約 11 万枚・動画約 200 時間の保管を行っている。

3) 協会を取り巻く環境と課題

協会が設立された平成 3 年時は、普通預金 2%、定期預金は 6%以上という高金利の時代にあった。協会は幸いにも超長期の債券保有により、その後のバブル経済の崩壊やリーマンショックの極めて厳しい経済状況の中においても一定の収入を保ってきたが、平成 26 年度にその債券の償還を迎えた。

現在、政府による積極的な経済対策が実施されているが、長期にわたって低迷した我が国の経済状況は、協会の資産運用にも大きな影響を及ぼしている。

また、グローバルな地球環境問題や人類社会の紛争など、「共生」に関わる諸問題は相変わらず存在しており、地球規模での俯瞰した視点が今後とも必要である。

このような環境下の中で、協会の今後の展望や事業のあり方を探り、中長期計画の策定を行うためには、時代や社会の潮流や広域的動向に照らすことが必要と考え、有識者へのヒヤリング及び評議員懇談会や協会内の事業実務担当者の意見を聴取し、次のとおり課題を整理した。

①協会事業について

事業が総花的で似たような事業があるため整理が必要であり、理念継承団体としての哲学を持ち、何を打ち出しているか、事業軸の構築により各事業の位置付けを整理し、全体のポリシーを明確化していくと共に事業間のつながり、ストーリーづくりが必要である。

②顕彰事業（コスモス国際賞）について

コスモス国際賞を通して花の万博理念を広げること、そのための工夫が必要である。

記念協会とコスモス国際賞は、協会設立の経緯からみて一体のものである、賞の周知や格を下げないためにも副賞 4,000 万円は維持することが望ましい。

受賞者のフォローアップが必要であり、積極的な受賞者の活用が求められている。

③助成・協働事業

他団体でも助成事業は行っているので、協会ではできないものを優先する必要がある。

助成金支援の一過性に終わるのではなく、助成団体のネットワーク化等により、他の事業にも活用することが必要である。

④普及啓発・国際交流事業

次世代育成事業については、外部内部共に評価が高く、今後注力すべきであるが、花博記念協会らしさや他事業への関わりが必要である。

中高生やそれを指導する先生の顕彰（鼓舞する仕組み）や、市民科学（シチズンサイエンス）の実施も検討すべきである。

国際交流においては、点を線にしていく努力や、記念協会として海外の植物園を介し植木や盆栽等、海外でPRできるプログラムの考案が必要である。

⑤調査研究・資料収集

協会が25年にわたり蓄積した情報等を整理、発信し、学び、ミーティング等ができる拠点（資料館等）づくりの検討が必要である。

⑥情報発信・広報

公益法人として、多くの人たちの公益に資するため、また、協会の応援者、理解者を得ていくため、協会の姿勢や事業内容を絶えず発信することが必要である。

⑦組織管理等

法整備・改正等に照らし内部統制や研修の強化が必要である。

Ⅱ. 中長期計画の基本的な考え方について

1) 理念について

花の万博の「自然と人間との共生」という理念は、不変ではあるが、その解釈や背景は、時代と共に変化する。本計画では地球環境と人類社会のより良い関係性を表す

「自然と人間が共生する持続可能な社会の実現」

を事業の目標とし、展開を図る。

2) 協会の担うべき役割

協会の役割はその設立趣意書にあるように、1990年に鶴見緑地で開催された「花の万博」の理念である「人間も自然の中で生きる存在としてとらえ、自然と人間との共生の道を探ること」、この理念を継承、発展させ、21世紀に向けて潤いのある豊かな社会を創造していくための一助となることであった。

そして現在もその理念は変わらず生き続けている。この25年の間、時代によってその理念の意味することも変わってきてはいるが基本的な考え方は不変である。

花の万博そのものが、多くの人々に花と緑の象徴される命、それを育む大きな自然の営みに目を向けさせ、新鮮な感動を呼んだが、その後も社会の流れは暮らしの中に花や緑を定着させた。阪神淡路大震災では改めて認識された花や緑を通じた命の大切さや、その復興過程では花や緑を通じた地域活動やコミュニティづくりが活発化し、東北大震災においても花と緑が生活に潤いを与える効果等が示された。さらに淡路花博(2000)や浜松花博(2004)では花と緑の風景づくりが地域へとつながっていき、愛知万博(2005)においても自然を希求し、身近な環境の中に取り込む大切さが訴えられ、花の万博が後の博覧会や社会に与えた影響は大きい。

この間、花博記念協会は花の万博の理念を継承、発展させるためコスモス国際賞の顕彰や理念にふさわしい研究や活動に対する助成など多岐にわたる多くの事業を展開し、社会に大きく貢献してきたところである。

しかし、設立以来25年が経ち、これらの事業を総合的に見返し、有識者等の意見も聞く中で、「理念が必ずしも普及していない。」、「事業が総花的である。」、「花博記念協会としてのコンセプトが生かされていない。」等の課題も見えてきた。

生活の中にはある程度自然とのふれあいが定着したものの、「自然と人間との共生」という理念を果たして実感しているだろうか。今求められるべきは、時代が求める「自然と人間との共生」とは何か、それをわかりやすく世の中に提示し、その理念を広く普及していくことである。そのことを踏まえ、以下に改めて花博記念協会が担うべき役割を定める。

- ① 世界で理念を実現する人や団体の顕彰・支援
- ② 理念を広げるための核となる組織、団体との連携
- ③ 理念を広げるための人材の育成
- ④ 理念を広げるため、多様な媒体を活用した発信

3) 理念を実現するための取り組みの視点

理念の実現

ア. 25年間の蓄積を積極的に生かす

これまでは蓄積することに重点を置いてきた。今後も協会らしい事業を継続して進めるが、併せて今まで蓄積してきた事業財産を積極的に活用していく。

- ・ 花の万博アーカイブ
- ・ コスモス国際賞関連資料の発信
- ・ コスモス国際賞や国際会議、フォーラム等で蓄積された「知のネットワーク」の構築と活用
- ・ 助成団体の活動成果やネットワーク化による協働事業の構築

イ. 時代の流れを読み解く

この25年間の時代の流れ、そしてこれからの時代の変化を見越した事業の展開を目指す。

「自然と人間との共生」に関わるものとして、地球温暖化、生物多様性保全、貴重種保護、固有植物の危機、自然とのふれあいの希薄化などの大きな課題がある一方、花や緑の地域活動の常態化、国際的な情報のアクセシビリティの拡大、企業のCSR活動の活発化、シチズンサイエンス（市民科学）などの新たな潮流など「自然と人間との共生」を実感できる時代の流れもある。これらの時代の変化を見据えた事業を展開していく。

ウ. 誰にもわかりやすい理念の展開を目指す

「自然と人間との共生」という理念は一見わかりにくい。感覚的に理解できても社会の中でどう実現すべきなのか、具体的に「共生」とは何か、それを普通に暮らしている人々に理解できるように伝えることが必要である。

協会が目指して来た「理念の一般化」はまだ道半ばと言える。そのため、わかりやすいガイドブック、自然体験、ワークショップなどいろいろな手法を駆使した事業展開が望まれる。

また、協会ならではの事業を充実し、オリジナリティある理念継承事業を展開する。

4) 中長期計画の基本方針

(ア) 事業の再構築と協会の事業領域の明確化

- ・ 25年の間に顕著化した地球環境や生命を取り巻く課題を考察し、時代に応じた「自然と人間との共生」という花の万博理念を追求し、その普及を図る。
- ・ 総花的との意見もあった事業全般を見直すため、事業毎の目的を再確認し、統廃合等による「選択と集中」を進め、花博記念協会ならではの自主自立的

事業に集中すると共に、事業間の相補関係等を強化していく。中でもコスモス国際賞、助成事業、次世代育成事業を主軸に、協会の蓄積情報を積極的に生かしていく。

- ・ 公益法人として、公益性高い事業の実施とその広報等へ注力する。
- ・ 収入が減る中、他団体との連携により少ない予算で大きな事業を実施する等の展開を検討していく。
- ・ 情報発信により、協会を支える裾野を広げ、事業参画等に係るよう努める。

(イ) 財政基盤の強化

- ・ リスク回避しながらも積極的な資産運用で基本的な事業費の確保を行う。
- ・ 特定資産準備金の活用による支出の平準化を行う。
- ・ 新たな財源措置の検討（一般寄付や経常的な協賛等）を行う。
- ・ 事業の整理とコスト縮減意識の徹底を実施していく。

(ウ) 組織体制の強化

- ・ 2部3課制を基本としつつ、コンパクトな組織のメリットを生かし、全部体制、PT制的な対応を柔軟に取り入れた体制の構築を行う。
- ・ 組織ガバナンス、コンプライアンスの徹底を実施する。
- ・ プロパー中心の組織へ転換していくための人材採用、人材育成、研修の充実、マニュアルなどによるノウハウの蓄積を行う。

(エ) 実現に向けて

- ・ アクションプランの作成とPDCAサイクルの構築を行う。

Ⅲ. 中長期計画の展開について

1) 中長期計画の展開

①事業 (13 ページ参照：「中期ロードマップイメージ」)

ア. 顕彰事業

- ・協会の基幹事業である「コスモス国際賞」の受賞者の成果やその社会的インパクトを小冊子や催事等を通じて情報発信することにより、フォローアップを図ると共に、周年記念事業等の実施等様々な事業を行う。

イ. 助成協働事業

- ・ばらばらであった助成や支援等の各事業は、PRの合理化や審査の効率化等を図るため、統合し実施することとし、過年度助成を行った成果等を有効な蓄積情報として、とりまとめていく。

ウ. 普及啓発・国際交流事業（次世代育成事業）

- ・幼・保育園児から高校生を対象にした環境教育事業を実施する協会として、相補関係を強化すると共に、受講した子どもたちの事業リターンのシステムも構築し、応援団としてのティーチングスタッフ活用の検討を進める。
- ・情報発信について、協会HP（ホームページ）やSNS（ソーシャルネットワークサービス）の一層の活性化や情報誌発刊により、若齢層から高齢層、専門家から一般の方まで、事業参画等に係るよう努める。

エ. 調査研究、資料等収集事業

- ・里山の文化、風土や保全、生物多様性、景観や街づくり等の「共生」に関わる科学等の交流を行うシチズンサイエンス（市民科学）の検討を進める。

②財務 (15 ページ参照：「中期収支計画」)

- ・低金利の状況が継続する中、資産運用については、安全性に配慮しつつ、より効率性を勘案し、加えて金利上昇のリスクに対応した商品を選別する。また、限られた財源を活かすために、効果的で効率的な業務の遂行と引き続き経費の削減を図る。一方で、他団体との協力体制構築や寄附金を募るなど新たな財源の確保方法を検討する。

③組織体制

ア. コンプライアンスへの取組み

- ・職員に対し、法令および協会の定める諸規則の遵守ならびに社会規範に則り行動

することを徹底する。

- ・組織的にコンプライアンスの意識の向上に努め、協会の理念に基づく公益事業を推進する。

イ. ガバナンス体制

- ・評議員会、理事会を設置し、監視・監督機能と執行機能とを分離した体制を維持する。
- ・公益事業の実施に際しては、コスモス国際賞委員会他、外部有識者で構成する委員会を必要に応じて設置し、選考にあたり公平性を担保していく。
- ・資産運用については、外部有識者で構成する資産運用管理委員会の設置を継続し、業務の執行状況を代表理事に報告するなど管理、監督機能の強化に努める。

ウ. 人材育成

- ・限られた人員体制の中で、個々の職員が能力を最大限に発揮出来るよう、必要となる知識やスキルを養成するため、OJT や業務研修、階層別研修を充実させる。
- ・人権研修やコンプライアンス研修など職員に共通する研修については、外部で開催される講習会等を活用する。
- ・職員の自己啓発、資格取得をサポートする

2) アクションプラン

①事業年度別計画

ア. 平成 29 年度

平成 29 年度は、実施してきた事業の統廃合の「選択と集中」を中長期計画の初年度として本格的に進め、さらに協会広報元年と位置づけ、広報を一層強化する等、着実な一步を踏み出す。

また、平成 30 年度以降は、29 年度の内容を継続実施していく。

顕彰事業

- ・周年記念事業や受賞者関連小冊子の刊行による情報発信の検討等を進める。
- ・受賞者のコメント動画をインターネットの動画サイトに掲載する等新規の情報発信に努める。

助成協働事業

- ・助成事業成果発表会とみどりの交流広場を統合し、両催事のメリットを生かした「花と緑の交流広場」をリ・スタートさせ、協会の知名度向上や各団体との連携強化等につなげる。
- ・協会の支援・助成等事業を対外的にわかりやすくするための、統合に向けて検討を進める。
- ・助成・支援事業の団体やその成果のデータベース化（カルテ化等）の先進事例の調査を行う等、その公開方法を検討する。

普及啓発事業

- ・次世代育成事業の講師やスタッフの充実及び兼務等により相補関係の強化を図ると共に、幼・小・中・高との世代別事業において、成長に応じたリーダーを積極的に受け入れる等、継続した環境教育を実施する。
- ・コスモス国際賞等の蓄積した知の情報を積極的に発信するための協会情報誌を継続発刊すると共に、その読み手の登録システムとなる会員制度の調査を実施する。
- ・現代の情報ツールである SNS に事業情報を随時発信する他、動画サイトにおける協会オリジナル動画情報の利活用も進める。
- ・花の万博や協会蓄積情報の提供のためアーカイブ化の検討のための調査を進める。

調査研究・資料等収集事業、その他

- ・市民科学（シチズンサイエンス）として、共生思想をわかりやすく伝える催事である kosmos フォーラムの開催や受賞者や協会に関わる有識者をティーチングスタッフとして活用し、市民向けの企画を展開していく。
- ・事業の維持、充実のため、民間からの寄附やクラウドファンディング等の検討等を進める。

イ. 平成 30 年度

選択と集中の 2 か年度目として、次の計画を継続実施する。

顕彰事業

- ・受賞者関連小冊子の利活用を継続して行う他、引き続き受賞者の動画情報を収集し、動画サイトに掲載する。

助成協働事業

- ・助成・支援事業のデータベース化について、前年の調査を基にその方法を策定し、実施する。

普及啓発事業

- ・講師陣の充実、相補関係の強化、リピーターの積極的受入等を引き続き行う。
- ・協会情報誌を継続発刊し、情報発信に努める他、読み手の登録や会員制度構築に向けた企画を推進、実施する。
- ・SNS や動画の利活用をさらに進める。
- ・アーカイブ化の構想を策定する。

調査研究・資料等収集事業、その他

- ・市民科学としての kosmos フォーラムを実施する。

ウ. 平成 31 年度

中期計画の中間年として、計画の進捗等を確認すると共に内閣府への事業変更申請の検討、協議を行い、事業の体系的整理を進める。また、花の万博周年記念事業の実施について、企画検討を行う。

エ. 平成 32 年度

花の万博 30 周年の節目として、国や地方自治体、関係団体や市民団体の協働等により周年記念事業を実施する。また、花の万博情報や協会蓄積情報の展示公開等を本事業に合わせ、実施していく。

オ. 平成 33 年度

中期計画の最終年として、5 か年度の検証を行うと共に、記念協会設立 30 周年としてさらなる 5 か年度の指針を策定する。

また、平成 34 年度のコスモス国際賞 30 周年に向けての企画検討も進める。

②財務計画

ア. 今後も厳しい国際金融情勢が当面継続するものと思われ、債券市場においても、経済環境が急速に変化し、金利が急上昇するなどの局面は想定しづらい状況となっている。このような情勢を踏まえ、中期収支計画における運用収入の安定的な確保を図るために、運用収入が低下した場合には、経常経費の見直しに

よる一層の支出抑制はもちろんであるが、資産については、原則満期保有とするものの、経済的な合理性から有利と判断される場合には、一部売却によって利益を確保することを検討する。

- イ. 長期的な視野での金利の上昇リスクに対応するため、短い年限で流動性を確保できる商品への投資を検討する。
- ウ. 財団運営の安定を図るため、将来的に大きな支出が見込まれる事業については、これらに係る費用を複数年度に渡り特定費用準備資金として積立を行い、費用の平準化を図る。
- エ. 財務基盤を強化するため、新たに寄附金による財源の確保を検討し、極めて高い運用収益依存を低減する。具体的には、平成 29 年度から、他団体の事例を調査し、平成 30 年度にその募集方法を検討し、平成 31 年度からの実施を見込む。

③組織体制及び人材育成

今後、5年間で研修制度を充実し、職員のコンプライアンス意識の向上や人材育成を行うとともに自己啓発のサポート体制を確立する。

コンプライアンス意識の向上については、次の研修を実施する。

ア. ハラスメント防止研修の実施

内容：外部講師によるハラスメント防止研修の実施

時期：年 1 回

対象：全役職員

講師：大阪府、大阪市男女いきいき財団、eラーニング等

イ. コンプライアンス研修の実施

内容：協会内のコンプライアンス意識の向上目的とした研修

時期：年 1 回

対象：全役職員

講師：監査法人等が作成した教材（eラーニング）等

ウ. テーマ別研修の実施

内容：個人情報保護、情報管理等、協会にとって重要と思われる事項について、その都度テーマを決めて行う。

時期：年 1 回

対象：全役職員

講師：テーマ毎に選定する。監査法人、弁護士、職員有資格者、DVD等

人材育成については、次の研修を実施するとともに、業務に関連した資格取得の費用補助を行うなど、支援制度を充実する。

ア. 新人研修

内容：電話応対、コミュニケーション等

時期：入協時および適宜

講師：OJT、大阪商工会議所など外部の研修を活用

イ. 人材育成担当者の研修

内容：チームマネジメント等

時期：年1回

対象：指名による

講師：外部講師による研修

ウ. 幹部職研修

内容：思考力、意思決定力養成等

時期：年1回

対象：指名による

講師：外部講師による研修

エ. 自己啓発支援

内容：英検、TOEIC資格取得支援

自己啓発・資格取得サポート

方法：受験料、通信教育費等の補助

対象：全役職員

④ ロードマップ

14 ページ参照：「選択と集中による年度別事業展開」

16 ページ参照：「財務基盤強化、組織体制の強化」

各事業の中長期ロードマップ イメージ

区分	事業名称	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考	
ア 顕彰事業	(1)コスモス国際賞						継続	
	a 授賞式	○皇太子ご臨席/25周年						
	b 選考							
	c 広報等(報告書・パンフレット・パネル・PR等)							
	(2)BIEコスモス賞	○アスナ万博	○検証				検討	
	(3)全国花のまちづくりコンクール事業						継続	
イ 助成・協働事業	(1)調査研究・行催事等助成事業						継続	
	a 審査会等						統合	
	b 花と自然のフォーラム(成果発表会)							
	(2)花とみどりの復興活動支援助成事業						統合	
	(3)地域協働事業						統合	
	a 歴史の道みどりの拠点づくり事業					○事業検証		
b 子供たちと育てる花と緑によるコミュニティづくり事業					○報告書作成、送付によるノウハウ発信			
	c みどりの交流広場 → 花と緑の交流広場					○全国展開	統合	
ウ 普及啓発事業および国際交流事業	(1)次世代育成事業						継続	
	a 小学校講師派遣	○検証						
	b 自然観察教室							
	c 生態園づくり							
		d 幼稚園児対象昆虫クエスト						
	(2)花育推進事業						継続	
	(3)都市緑化推進運動等への協力						継続	
	(4)普及啓発事業						継続	
	a 「大阪都市緑化フェア」「みどりのまちづくり賞」「はならん」							
	b 情報発信事業等							
	・オアフ(大阪府公園情報誌)	○オアフWEB移行						中止 (WEB移行に伴い)
		・HP、アニュアルR、情報誌、花の万博・コスモス賞アーカイブ等						継続
		c コスモス国際賞受賞記念講演会(東京・大阪)						継続
		d 各種フォーラム等開催費						継続
(5)国際交流事業							継続	
a 国際園芸博出展協力	○ハンブルグ植樹	○北京園芸博出展						
	b 海外青少年交流事業						継続	
エ 調査研究・資料収集	(1)生物多様性等に関する調査						継続	
	(2)里山等の共生に関する調査	○造園学会催事	○里山統合				統合	

選択と集中による年度別事業展開

区分	事業名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度以降
ア 顕彰事業	コスモス国際賞							
	受賞者情報の発信(小冊子やインターネット)	2015年受賞者小冊子の作成	小冊子の活用によるフォーラムの開催	過年及び当該年の受賞者小冊子の作成				
	周年記念事業の開催		賞25周年記念事業の実施					賞30周年記念事業の検討・実施
イ 助成・協働事業	調査研究・行催事等助成事業							
	助成や支援事業の統合 ・助成事業成果発表会と緑の交流広場の統合 ・子供たちと育てる花と緑のコミュニティ事業、復興活動支援助成事業、歴史の道緑の拠点づくり事業の統合	統合検討	花と緑の交流広場にてリ・スタート	子供たちと育てる統合復興活動支援統合	歴史の道統合	新助成事業形態(リ・スタート)		
	過年度助成の蓄積情報のデータベース化	整理、他事例調査	ナンバリング、調査	データベース化 閲覧方法検討			HP等展開	
ウ 普及啓発事業 および国際交流事業	次世代育成事業 各事業の相補関係や参加者のリターンの強化等		講師陣の充実実施、 スタッフの乗り入れ、 継続した環境教育の検討	システム策定	継続実施			
	普及啓発事業 情報発信強化「情報誌」の刊行、会員制度	情報誌発刊						
	情報発信強化「協会HPやSNS」の利活用			会員制度調査、検討	協会サポーター・会員制度の構築(スタート)			
	花の万博情報、協会蓄積情報の展示のあり方構築	先進事例調査		SNSの利活用の実施			花の万博30周年に 合わせ閲覧等展開	陳列、公開等実施
エ 調査研究、資料 等収集事業	里山調査、生物多様性 共生に係るシチズンサイエンスの展開、		市民科学の検討、移行		kosmosフォーラム、コスモス国際賞受賞記念講演会、次世代育成事業等の市民主体での展開、実施			
その他	クラウドファンディング等検討、内閣府との協議等・申請、 計画確認・検証など			クラウドファンディング 調査、検討	内閣府協議等、計画確認		計画検証 次期中期計画策定	

中期収支計画

（単位：千円）

項 目		H29年度予算		H30年度予算		H31年度予算		H32年度予算		H33年度予算		
収 入	運用収入（108.9億円）	年利：2.26%	246,000	年利 2.26%	246,000							
	寄付金収入		3,000		0		0		0		0	
	特定費用準備資金取崩収入						20,000					
	資産取崩		0		0		0		0		0	
	前期繰越収支差額		169,188		138,418		114,438		94,458		73,478	
合 計			418,188		384,418		380,438		340,458		319,478	
支 出	事業費 (公益目的 事業会計)	顕彰事業		80,700								
		助成・協働事業		26,520								
		普及啓発・国際交流事業		35,810								
		調査研究・資料収集事業		1,500								
		小 計		144,530		135,000		155,000		135,000		135,000
	管理費 (法人会計)	人件費		96,300		96,300		96,300		96,300		96,300
		管理諸費		26,760		26,500		26,500		26,500		26,500
		小 計		123,060		122,800		122,800		122,800		122,800
		退職給与引当金		2,180		2,180		2,180		2,180		2,180
		特定費用準備資金		10,000		10,000		6,000		7,000		7,000
合 計			279,770		269,980		285,980		266,980		266,980	
次期繰越収支差額			138,418		114,438		94,458		73,478		52,498	
※ 単年度収支差額(繰越金含まず)			▲ 30,770		▲ 23,980		▲ 19,980		▲ 20,980		▲ 20,980	
※ 前提条件		収入予算は、米\$=110円、豪\$=80円、ユーロ=119円で設定										

財務・人材育成中期計画

項目	概要	2017年度						2018年度						2019年度						2020年度						2021年度					
		4	6	8	10	12	2	4	6	8	10	12	2	4	6	8	10	12	2	4	6	8	10	12	2	4	6	8	10	12	2
財務基盤強化	運用収益の確保	債券一部売却による利益確保検討	→																												
		金利上昇に対応した、商品の見直し検討	→																												
	財務基盤の安定化	・特定費用準備資金の積立による費用の平準化 ・他団体との協働事業による事業の効率化	→																												
		新たな財源の確保	→						→						→						→										
	寄付金の調査	→						→						→						→											
	募集方法の検討	→						→						→						→											
実施	→																														
組織体制の強化	コンプライアンスへの取り組み	ハラスメント防止研修				●		●						●							●						●				
		コンプライアンス研修	→																												
		テーマ別研修(個人情報保護研修等)				●								●							●						●				
	人材育成・研修	新人研修 (電話応対・コミュニケーション等)								●						●						●						●			
		育成担当者研修(OJT、チーム作り等)	●					●						●						●						●					
		幹部職研修(・思考力・意思決定力養成)			●					●						●						●						●			
	自己啓発支援	英検資格取得支援	→																												
自己啓発、資格取得サポート		→																													

IV. 広報戦略プラン

目次

- 1) 広報戦略策定の目的について
 - ① 広報と広報戦略の必要性
 - ② 時代背景
 - ③ 広報の目的
 - ④ 広報戦略とは

- 2) 広報活動の現状について
 - ① 協会広報活動
 - ② 現状の反省と転換

- 3) 方針、アクションプランについて
 - ① 方針
 - ② 具体活動

参考 協会媒体の特性

1) 広報戦略策定の目的について

①広報と広報戦略の必要性について

当協会は、多くの国、国際機関、団体企業等の参加のもと、2,300万人余の入場者を迎え、成功裏に終了した国際花と緑の博覧会（以下「花の万博」という。）を記念し、その「自然と人間との共生」という理念を後世に永く継承・発展させるため設立された団体である。

この人類の課題ともいえる理念を掲げ、展開している様々な事業を積極的、効果的、効率的に国内外に広報していくことは、花の万博への答礼であり、理念継承団体としての当協会の責務である。

また、2013年（平成25年）に公益法人に移行し、さらに社会への浸透が求められており、2016年11月に協会設立25年を迎えた節目に合わせ、中長期計画の中で広報戦略を策定する。

②時代背景

急速なデジタル化の進展により、広告媒体の中心であった新聞やポスター等からホームページなどに移行し、スマートフォン、タブレット端末、SNSの普及により、掲載型から取得型にライフスタイルが変革し、よりタイムリーで自ら情報を得る方へと、そのツールと意識が変わってきている。

これからは、このような情報社会の変化に適応し、情報伝達のあり方を常に考えていく必要がある。

（参考）平成13年コスモス国際賞受賞記念講演会

ポスター・チラシにて情報を得た人 23%、ホームページ 2%

平成28年花と自然のフォーラム

ポスター・チラシにて情報を得た人 14%、ホームページ 11%

③広報の目的

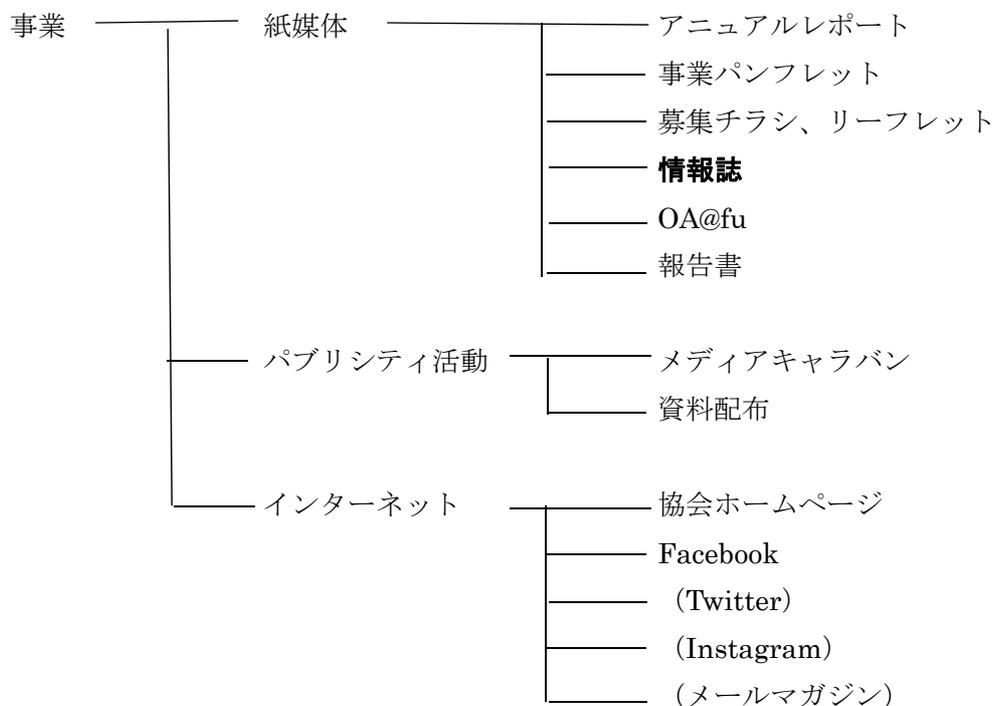
事業と共に広報は存在し、この事業情報を適時適切に発信することによって、事業理解が促進され、市民の参加意識の向上につながる。また、事業の内容だけではなく、その目的や意義を説明することにより、協会の設立意義や姿勢を浸透させることもできる。

④広報戦略とは

課題とその対応を考慮し、情報を有効活用する方法が広報戦略である。受けて側の意識に立ち、その情報の提供が正しいか、内容が理解しやすいか、また簡潔明瞭かなど、伝達の有効性を意識し広報することが肝要であり、事業の進捗に合わせて広報計画を立案することが重要である。

2) 広報活動の現状について

①協会広報活動（太字は 28 年度から実施、かっこは未着手）



②現状の反省と転換

協会事業は、どれも有意義で多くの評価、参加者を得ているが、それぞれがばらばらで五月雨的な情報発信になっていることや、単なるお知らせ広報になっていることは否めない。効果を上げるためには、同種事業の統一した情報発信を行う等、ターゲットを絞った発信や、Facebook の活性化の他、若い世代のツールである Twittre や Instagram の導入などを積極的に行い、きめ細かい広報を実施することが肝要である。また、HP の更新に至っては決裁を同時並行的に行うなど、よりタイムリーに更新ができるよう改善が必要である。報告書については、作成することが目的となっており、報告書を参考とする者・場所に配る等の同書が利活用されるかを考慮の上、実施していくこととする。

3) 方針、アクションプランについて

①方針

広報は事業に付随した一体不可分なものとして全ての職員が認識し、協会中長期計画をベースに平成 29 年度より積極的に実施する。実施に際しては「自然と人間との共生」に係るソフト事業を実施している有意義な協会であることを意識し（自己を意識）、ツールや紙面などが時代に合っているか（市場を知る）、情報を的確に伝えたい人や場所に届いているか（受け手を見つける）等を認識した上で、受け手とそ

れを流すメディアとの関係を構築することに努める。

また、実施は次の5ポイントにより推進していく。

- (1) 戦略的広報 (2) 効果的広報 (3) 協働による広報 (4) 広報媒体にあった広報
- (5) 法令順守等

(1) 戦略的かつ計画的な広報活動の展開

広報事項を定めて計画的な広報展開を実施するため、次の広報戦略を展開する。

- ①立案段階からの情報発信
- ②双方向型の広報
- ③機動的な広報
- ④わかりやすい広報
- ⑤共催者、参画者が一体となった広報
- ⑥広報媒体の有機的な連携等の観点を踏まえた広報

(2) 効果的・効率的な広報活動の推進

印刷物配付やプレスリリースの効果（費用・エネルギー対効果）を常に考え、選択と集中による効果・効率的な広報活動を展開するほか、広報効果の把握に努める。

(3) 市民や団体の参画、協働による活動の情報発信

各種事業における共催者や参画者の独自媒体や草の根的ネットワークの活用により、事業の魅力の浸透を図る。

(4) 各種広報媒体による積極的な情報発信

報道機関への情報提供や、印刷、電波、電子等の広報媒体の特性を鑑み、効果的な情報発信を行うと共に、国や自治体、団体等の PR ツールを利用した広報を展開する。

(5) 権利関係への配慮

情報の収集、発信に際しては、個人情報保護法や著作権法などに十分配慮する。

②具体活動

ア. メディア対応

○メディアリストの作成

- ・パブリシティ対象となるメディアのリストアップを行い、協会事業情報を随時提供し、コミュニケーションを活性化する。将来的にはメディア元にメールマガジン等の送付を目指す。
また、地域や範囲が限られるトピックス的な事業（助成）や催事情報は face to face で提供し、掲載確率を上げる。
- ・「科学」「環境」担当部署の他、「イベント情報」担当やタウン情報誌等のメディアも対象とし、実施していく。

○プレスリリース等報道用資料の作成・配信

- ・協会の活動情報を定期的にリリース化し、(1)のメディアリスト元に配信を行い、協会事業を印象付ける。また、大阪の各クラブに対しても同様のリリースを行う

と共に、協会ホームページに掲載する。

- ・催事に関しては、開催概要のリリース化・配信だけでなく、イベント当日の取材誘致のための「取材案内」を作成し、配信し、当日取材などを促進する。
- ・重要メディアについては、直接編集部を訪問するなどして個別折衝を行う。

○メディアキャラバン

- ・最重要メディアに関しては、従来同様に協会担当者がメディアを訪問するキャラバンを実施し、メディアとのリレーション（関係・関わり）強化を図る。

○取材アレンジ・取材誘致活動

- ・協会スポークスマンを設け、きめ細かい対応を行う。メディアに協会の今までの取り組みを紹介し、あらためて協会の活動理念の再認知を図ること等を実施する。
- ・「コスモス国際賞」受賞者等への個別取材アレンジを含め、取材の促進を行う。
- ・取材案内状を作成・配信するなどして、当日の取材誘致を図り、ダメな場合は記事向きの資料を作成し、事後にメディアに送付し、掲載につなげる。
- ・必要に応じ、プレスクラブ訪問やプレス懇親会等を行い、顔つなぎを行う。

○ニュースレターの作成・配信

- ・協会事業をニュースレターとしてまとめ、メディア元に対し定期的に配信を行う。

○情報誌、アニュアルレポートの活用

- ・情報誌、アニュアルレポートを報道機関へのツールとして活用していく。これにより協会概要、活動概要だけでなく、協会の使命や姿勢等を説明し、理解を深め、基礎的認知を図る。

イ. WEB等活用

○インターネット動画サイトの活用

- ・コスモス国際賞受賞者映像、助成活動、コスモスセミナー等の動画展開を行う。（歴代受賞者のメッセージ、授賞式映像、講演会映像、次世代育成のライブ等。）

○SNSの活用

- ・公益財団法人国際花と緑の博覧会記念協会の Facebook ページを活性化し、Twitter や Instagram 等の若い世代へのツールも活用していく。
- ・その他の調査、公募、プレゼント等の企画も検討する。

ウ. 情報誌展開

○協会事業に係る情報発信

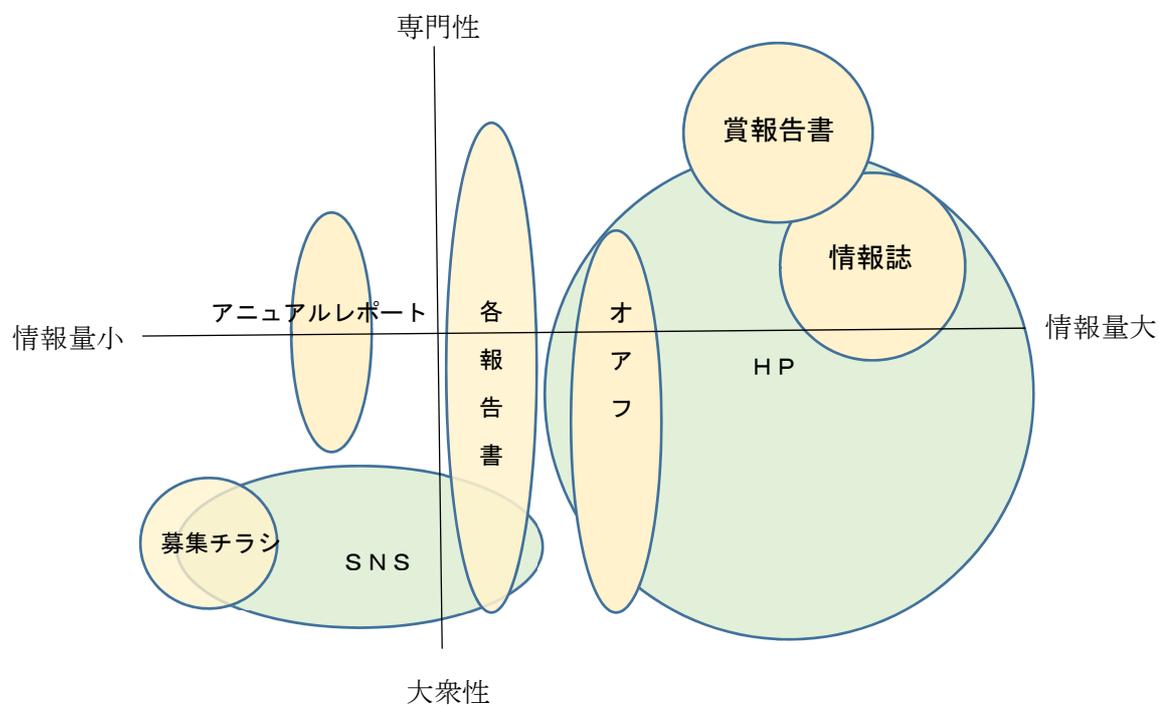
- ・共生思想の発信、オリジナルの協会事業の情報（受賞者情報、助成活動成果情報等、エピソード、エッセイ等）を発信する「情報誌」の読み手となるオピニオンリーダーの確保に努め、協会のサポーター組織の構築を目指し、関係者の裾野を広げる。

エ. その他

- ・協会事業（受賞者フィールドや助成対象地、次世代育成事業等）に記者の派遣や同行取材を検討する。
- ・他団体が実施する行催事において、協会の設立趣旨に合うものについては、積極的に後援（名義）を行う。

参考

協会の媒体の特性



協会の媒体の特性 2

